

平成 27 年 4 月 27 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都中央区銀座六丁目 2 番 1 号
 大和証券オフィス投資法人
 代表者名 執行役員 大村 信明
 (コード番号 : 8976)

資産運用会社名
 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社
 代表者名 代表取締役社長 山内 章
 問合せ先 代表取締役副社長 篠塚 裕司
 TEL. 03-6215-9649

資金の借入れに関するお知らせ

大和証券オフィス投資法人（以下、「本投資法人」といいます。）は、本日、下記のとおり 22,500 百万円の資金借入（以下、「本件借入」といいます。）を決定しましたので、お知らせします。

記

1. 借入内容

<長期借入金>

借入先	借入金額 (百万円)	利率 (適用基準金利+スプレッド)	借入日	借入・ 返済 方法	返済期日
株式会社三井住友銀行	3,000	全銀協 1 ヶ月円 TIBOR+0.350% (注 1)	平成 27 年 5 月 1 日	無担保・ 一括返済	平成 36 年 5 月 31 日
三井住友信託銀行株式会社	1,500	全銀協 1 ヶ月円 TIBOR+0.325% (注 1)			平成 35 年 11 月 30 日
株式会社みずほ銀行	1,500	全銀協 1 ヶ月円 TIBOR+0.325% (注 1)			平成 35 年 11 月 30 日
株式会社新生銀行	1,500	IBA3 ヶ月円 LIBOR+0.325% (注 2)			平成 35 年 11 月 30 日
株式会社りそな銀行	1,500	全銀協 1 ヶ月円 TIBOR+0.325% (注 1)			平成 35 年 11 月 30 日
株式会社福岡銀行	1,500	全銀協 1 ヶ月円 TIBOR+0.300% (注 1)			平成 35 年 5 月 31 日
株式会社日本政策投資銀行	1,500	未定 (注 3) (固定金利)			平成 34 年 5 月 31 日
株式会社七十七銀行	1,000	全銀協 1 ヶ月円 TIBOR+0.200% (注 1)			平成 33 年 5 月 31 日

ご注意:この文書は、本投資法人の資金の借入に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

<短期借入金>

借入先	借入金額 (百万円)	利率 (適用基準金利+スプレッド)	借入日	借入・ 返済 方法	返済期日
株式会社三井住友銀行	5,500	全銀協 1ヶ月円 TIBOR+0.25% (注1)	平成 27 年 5 月 1 日	無担保・ 一括返済	平成 27 年 7 月 31 日
三井住友信託銀行株式会社	4,000				

(注1) 利払日は、各月月末日及び満期日（但し、当該日が営業日でない場合は翌営業日となり、翌営業日が翌月となる場合はその直前の営業日）です。利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、利息の計算期間開始の2営業日前に公表される全銀協1ヶ月円TIBORに基づき算出します。

全銀協日本円TIBORは、全銀協TIBOR運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>) をご参照ください。

(注2) 利払日は、2月、5月、8月、11月の各末日及び満期日（但し、当該日が営業日ではない場合は翌営業日となり、翌営業日が翌月となる場合はその直前の営業日）です。利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、利息の計算期間開始日の2営業日前に公表されるICE Benchmark Administration (IBA) 3ヶ月円LIBORに基づき算出します。(ICE Benchmark Administration (IBA) が平成27年4月24日に発表した3ヶ月円LIBORは0.09429%です。)

(注3) 金利は決定次第、報告致します。

(注4) 適用期間における利率につきましては、<http://www.daiwa-office.co.jp/ja/cms/finance/money.html> をご参照ください。

2. 借入の理由

本投資法人の本日付で公表した「資産の取得及び貸借に関するお知らせ（リバーゲート・グラスシティ渋谷・目黒プレイスタワー）」に記載の資産のうちグラスシティ渋谷及び目黒プレイスタワーの取得費用等に充当するため、本件借入を実施いたします。

3. 契約締結日

平成 27 年 4 月 27 日

4. 本件借入後の有利子負債の状況

本件借入後の有利子負債の状況につきましては、参考資料をご覧ください。

5. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本件借入の返済等に関わるリスクに関しては、平成 27 年 4 月 27 日に提出した有価証券届出書「第二部 参照情報 第 2 参照書類の補完情報 5 投資リスク」の記載内容をご参照ください。

6. 今後の見通し

本投資法人の本日付で公表した「平成 27 年 5 月期（第 19 期）及び平成 27 年 11 月期（第 20 期）の運用状況の予想及び分配予想の修正並びに平成 28 年 5 月期（第 21 期）の運用状況の予想及び分配予想に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

ご注意:この文書は、本投資法人の資金の借入に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧ください。投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

【参考資料】

(1) 本件借入後の有利子負債残高

平成 27 年 5 月 1 日時点の想定

(単位：百万円)

	本件実行前	本件実行後	増減
短期借入金（借入期間：1 年以下）	8,600	18,100	+9,500
長期借入金*（借入期間：1 年超）	155,100	168,100	+13,000
借入金合計	163,700	186,200	+22,500
投資法人債	5,100	5,100	0
合計	168,800	191,300	+22,500

* 長期借入金の内、1 年以内に返済期日を迎える残高は短期借入金に記載しております。

(2) 本件借入後の変動金利有利子負債と固定金利有利子負債の比率

平成 27 年 5 月 1 日時点の想定

(単位：百万円)

	有利子負債総額	比率
変動金利有利子負債	56,900	29.7%
固定金利有利子負債*	134,400	70.3%

* 固定金利有利子負債には、金利スワップ取引によって固定金利化した負債も含まれています。

* 本資料の配布先： 兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

 * 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.daiwa-office.co.jp/>

ご注意:この文書は、本投資法人の資金の借入に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。